

令和元年度 流山市高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）事業評価一覧

		センター指標		北部		北部西		中部		東部		南部		(参考) 市町村指標		(担当課)	流山市	
				センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価				市回答	備考
大項目	中項目																R1	
1 組織・運営体制等	(1)組織・運営体制	1	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい		はい		はい		はい		はい		1	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	高齢者支援課	はい	6.7については、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく三職種を配置している。保健師については確保が難しいことから、準ずる者として看護師を配置している。地域保健に精通した看護師を配置するとともに、主管課に保健師を配置して、センターと市で協議しながらセンターを運営している。 北部、北部西、中部、東部、南部については、評価日現在、準ずる者を含んで必要数を配置できている。【高齢者支援課】
		2	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい		はい		はい		はい		2		年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	高齢者支援課	はい		
		3	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい		はい		はい		はい		3		前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	高齢者支援課	はい		
		4	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい		はい		はい		はい		4		市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	高齢者支援課	はい		
		5	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい		はい		はい		はい		5		センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	高齢者支援課	はい		
		6	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい		はい		はい		はい				(市町村指標なし)	高齢者支援課	—		
			(センター指標なし)	—		—		—		—		6		センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく三職種の配置を義務付けているか。	高齢者支援課	はい		
		7	三職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）について、必要数を配置しているか。	いいえ		いいえ		はい		いいえ		7		センターにおいて、三職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか。	高齢者支援課	いいえ		
			(センター指標なし)	—		—		—		—		8		センターの三職種（準ずる者含む）一人当たり高齢者数（全圏域内の高齢者数/全センター人員）の状況が1,500人以下であるか。 ※小規模の担当圏域におけるセンターについては配置基準が異なるため、以下の指標を用いる。 ①第1号被保険者数が概ね2,000人以上3,000人未満の場合・・・1,250人以下 ②第1号被保険者数が概ね1,000人以上2,000人未満の場合・・・750人以下 ③第1号被保険者数が概ね1,000人未満の場合・・・500人以下	高齢者支援課	いいえ		
		8	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい		はい		はい		はい		9		センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	高齢者支援課	はい		
		9	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	はい		はい		はい		はい				(市町村指標なし)	高齢者支援課	—		
		10	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いいえ		はい		いいえ		いいえ		10		センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	高齢者支援課	はい		
		11	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい		はい		はい		はい		11		センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	高齢者支援課	はい		
		12	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい		はい		はい		はい		12		市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	高齢者支援課	はい		
			(センター指標なし)	—		—		—		—		13		介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	高齢者支援課	はい		
	(2)個人情報の管理	13	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	14	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	高齢者支援課	はい	
		14	個人情報漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい		はい		はい		はい		15		個人情報漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	高齢者支援課	はい		
			(センター指標なし)	—		—		—		—		16		センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	高齢者支援課	はい		
		15	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい		はい		はい		はい				(市町村指標なし)	高齢者支援課	—		
		16	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい		はい		はい		はい				(市町村指標なし)	高齢者支援課	—		
	(3)利用者満足度の向上	17	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	はい	○ でき て い る	17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	高齢者支援課	はい	
		18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい		はい		はい		はい		18		センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	高齢者支援課	はい		
		19	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい		はい		はい		はい		19		相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	高齢者支援課	はい		

		センター指標	北部		北部西		中部		東部		南部		(参考) 市町村指標	(担当課)	流山市				
大項目	中項目		センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価			市回答 R1	備考			
2 個別業務	(1)総合相談支援業務		(センター指標なし)	—	○ で き て い る	○ で き て い る	—	○ で き て い る	—	○ で き て い る	—	○ で き て い る	20	市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加しているか。	高齢者支援課				
		20	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい			はい		はい		はい		(市町村指標なし)	高齢者支援課	—				
		21	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	はい			はい		はい		はい		21	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	高齢者支援課		はい		
		22	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	はい			はい		はい		はい		22	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	高齢者支援課		はい		
		23	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	はい			はい		はい		はい		23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	高齢者支援課		はい		
		24	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から支援があったか。	はい			はい		はい		はい		24	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。 ※対応例）センターだけでは対応が難しい相談事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、地域ケア会議への参加など	高齢者支援課		はい		
		25	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい			はい		はい		はい		25	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	高齢者支援課		はい		
	(2)権利擁護業務	26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	はい	○ で き て い る	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	高齢者支援課				
		27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	はい			はい		はい		はい		27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	高齢者支援課		はい		
		28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい			はい		はい		はい		28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	高齢者支援課		はい		
		29	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	はい			はい		はい		はい		29	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	高齢者支援課		はい		
		30	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい			はい		はい		はい			(市町村指標なし)	高齢者支援課		—		
	(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	31	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	はい	○ で き て い る	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	30	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握し、センターに情報提供しているか。	介護支援課	30については、市が調査を委託する流山市シルバーサービス事業者連絡会から、主任介護支援専門員の人数等を含む事業者情報の報告を、R1年度から当該情報を電子化し公開し、センターへの情報提供を行っています。【介護支援課】			
		32	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい			はい		はい		はい		31	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	高齢者支援課		はい		
		33	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい			はい		はい		はい		32	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	高齢者支援課		はい		
		34	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。	はい			はい		はい		はい		33	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	高齢者支援課		はい		
		35	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい			はい		はい		はい		34	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。	介護支援課		はい		
		36	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい			はい		はい		はい			(市町村指標なし)	高齢者支援課		—		
													35	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	高齢者支援課		はい		
	(4)地域ケア会議	37	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	はい			はい		はい		はい		36	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	高齢者支援課	42については、議事録を構成員全員に配布できておらず、今後の検討課題とする。【高齢者支援課】			
			(センター指標なし)	—			—		—		37		地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。	高齢者支援課	はい				
		38	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい			はい		はい		はい		38	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して、周知しているか。	高齢者支援課		はい		

		センター指標		北部		北部西		中部		東部		南部		(参考) 市町村指標		(担当課)	流山市	
大項目	中項目			センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価	センター回答	評価委員評価				センター回答	評価委員評価
		39	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	高齢者支援課	はい	47については、地域ケア会議の議事録をまとめたが、構成員に配布するまでに至らず、次年度の課題となっている。【高齢者支援課】
		40	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい		はい		はい		はい		はい		40	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	高齢者支援課	はい	
		41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい		はい		はい		はい		はい		41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	高齢者支援課	はい	
		42	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい		はい		はい		はい		はい		42	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	高齢者支援課	いいえ	
		43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい		はい		はい		はい		はい		43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	高齢者支援課	はい	
			(センター指標なし)	—		—		—		—		—		44	生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	高齢者支援課	はい	
		44	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	はい		はい		はい		はい		はい		45	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	高齢者支援課	はい	
		45	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	はい		はい		はい		はい		はい		46	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	高齢者支援課	はい	
			(センター指標なし)	—		—		—		—		—		47	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	高齢者支援課	いいえ	
			(センター指標なし)	—		—		—		—		—		48	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を、地域ケア推進会議から市町村に提言しているか。	高齢者支援課	はい	
	(5)介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	46	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	いいえ	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	49	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	介護支援課	いいえ	49について、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する基本方針をR1年度に策定し、R2年度中にセンターに周知します。【介護支援課】
		47	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい		はい		はい		はい		はい		50	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	介護支援課	いいえ	
		48	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	はい		いいえ		はい		はい		はい		51	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	介護支援課	はい	
		49	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	はい		はい		はい		はい		はい		52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	介護支援課	いいえ	
		50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい		はい		はい		はい		はい		53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターに対して明示しているか。	介護支援課	はい	
			(センター指標なし)	—		—		—		—		—		54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	介護支援課	はい	
3 事業間連携	(1)在宅医療・介護連携推進事業	51	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	55	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	介護支援課	はい	57について、在宅医療介護連携会議を定期的に開催し、情報共有を図るようにしている。【介護支援課】
		52	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい		はい		はい		はい		はい		56	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	介護支援課	はい	
		53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい		はい		いいえ		はい		いいえ		57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	介護支援課	いいえ	
	(2)認知症総合支援事業	54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい	○ で き て い る	いいえ	△ 要 改 善	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	58	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	介護支援課	はい	
		(3)生活支援体制整備事業	55	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	はい	○ で き て い る	59	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	高齢者支援課	はい

令和元年度流山市高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）事業評価一覧

	評価委員による評価	センターによる改善策等
北部 高齢者なんでも相談室 （地域包括支援センター）	<ul style="list-style-type: none">・地域の情報収集を広く行っており、障害者関係機関と同行訪問するなどの困難事例（8050世帯など）にも取り組んでいる。・社会資源の提供、市内施設の詳細情報、同行支援、個別相談など介護支援専門員への後方支援にも力を入れた活動ができている。・良好な立地条件に加え、職員も多岐にわたり、積極的に取り組みが行われ、地域に根ざし安定的な支援を行えているが、一部で、職員によって対応が違うといった声もあり、職員のスキルの統一を目指してほしい。・重点目標に近づけるために、地域ケア会議やケアマネ交流会を行うことにより多くの関係機関とのつながりを広め、深めている。・これからの担い手となる小中高生に認知症への理解を深めてもらうことにより、地域での見守りを構築していく姿勢を感じる。今後も継続してもらいたい。	<ul style="list-style-type: none">・認知症独居世帯、8050世帯、生活困窮世帯など今後ますます増加することが予想されます。地域ケア会議やケアマネ交流会を重ねるなかで、既存のネットワークをより有機的かつ強固なものとし、各事例に対応していければと思います。・今後も介護支援専門員のニーズに応えられるよう、現場で生かせる情報の提供や、支援者に寄り添う後方支援を心掛けていきます。・職員のスキルの統一については、あらためて接遇や個人情報の取り扱いについて学ぶ機会を持ち、個々がスキルアップすることでセンター全体のレベルアップを図ること、また3職種で連携しながら対応することで、対応の統一を図ります。・小中高生に認知症を学んでいただくことは、現在においても将来的にも地域にとって有意義であると感じています。今後もこの取り組みを継続できるよう努力してまいります。
北部西 高齢者なんでも相談室 （地域包括支援センター）	<ul style="list-style-type: none">・センターの設置場所が施設の奥にあり、入りづらかったが、玄関に窓口を設けて相談しやすくなった。・センターの所在地や活動内容について住民に対して周知が不十分であり、更なる広報への取り組みが必要である。・開設して間もない中で職員が定着しないというのは、住民にとって相談のしづらさや、センターが地域に根付かない原因の1つにもなっていると考えられるので、職員が定着するよう努力してもらいたい。・評価としては、概ね「〇できている」としたが、アンケートや運営協議会の声をしっかりと受け止め、今後の業務改善に取り組んでほしい。	<ul style="list-style-type: none">・センターの周知活動について、積極的に自治会の集まりなどに参加していくことはもちろんのこと、運河朝市、コンビニ、クリニックなどにも広報誌を配布し、配布箇所を増やすことで相談しやすさをアピールしていきます。・周知活動と共に介護予防体操を場所にとらわれることなく出向いて行います。感染症予防に配慮し、駐車場の一角、公園などで時間を短くして実施します。まずはふれあいの家にて2か所出前介護予防体操を行う予定です。・専門職の定着について、他の包括の方々に相談し、アドバイス等を受けながら、不安から離職に繋がらないようにフォロー体制を見直します。介護保険に携わったことがない職員もいる中で、幅広い業務を覚えていく上で介護保険事業所の業務を知ることも相談支援、包括的継続的ケアマネジメント支援には必要なことと捉え、受託法人の強みを生かし介護保険事業所での研修もおこない知識を高めることを目指し、また知識を高めることで業務への意欲に繋げ離職防止に努めます。
中部 高齢者なんでも相談室 （地域包括支援センター）	<ul style="list-style-type: none">・受託法人の強みを生かし、医療との連携ができている。医療系の研修も多く開催されている（ケアマネ交流会）。・経年にわたって、人口増加が著しい難しい地域地域でよく活動できっており、特に指摘することはなく業務を遂行されていることは評価できる。・新規住民に対して、ホームページでの活用を広め、地域の相談につなげている。・活動にあたり様々な方法を考え、意欲的に動かれている。さらなるスキルを求めて地域ケア会議を三地区合同テーマで取り組み、結果、地域性が可視化される効果をもたらしている。・おおたかの森地区は他県からの転入者が多く、民生委員欠員の中でも、住民へのアプローチに努力されている。おおたかの森地域の自治会との連携をさらに深めてほしい。・これからの課題としては、マンション住民へのアプローチや、若い世代が介護に興味がなく、3、4年後に急に親の介護問題が増加することが想定される。医療機関との連携によりこの課題に取り組んでいるようだが、自治会との関係づくり等の経験を生かして原点に戻ってマンション住民、独居高齢者に対する活動を見直していくことも必要であると思われる。	<ul style="list-style-type: none">・おおたかの森マンション住民に対する周知活動として、プラチナ会、シティテラスおおたかの森自治会で介護予防教室を開催した経験を生かして、フォレストレジデンス老人会でも開催します。・総合相談支援で訪問したマンション管理室にチラシの配布、気になる高齢者の方がいたら相談できる窓口であることを紹介していきます。管理組合にチラシ掲示許可を依頼してもらえないかなど、アプローチしていきます。・マンションにお住まいの独居高齢者については、民生委員さんと協力しながら、実態把握の方法を検討していきます。

<div>東部 高齢者なんでも相談室 (地域包括支援センター)</div>	<p>・呼び鈴を鳴らして職員を呼ぶので相談しやすいとは言えない環境である。場所の改善等が難しければ、高齢者なんでも相談室の案内看板を玄関に設置するなど、住民にとって相談に来所する敷居を下げるための工夫をして、相談に来所することを歓迎する雰囲気を作り、相談しやすい環境になる様努めてほしい。</p> <p>・認知症対策等に力を入れ、地元の医師との連携も密に行えている。</p> <p>・近隣マップ作り、町会との防災取り組み、民生委員の情報など地域づくりに励んでいる。</p> <p>・センター長を中心によく頑張っている様子がうかがわれる。職員の指導教育にも更に取り組んでもらい、地域に積極的に出向いてほしい。また、現状維持にとどまらず、新しい事に取り組む姿勢を期待したい。</p> <p>・高齢化率上昇により支援も多様化して模索しながら取り組まれている様子がうかがわれる。引き続き、地域住民の集まりを利用してのセンターや制度の周知は必要と思われる。</p>	<p>・センター窓口の場所の変更については対応が困難な状況です。呼び鈴を撤廃し、玄関外や館内の案内を整備するとともに、当番を配置し職員の方から気付けるような体制を取ります。施設事務所職員にも協力を得て、来所者がスムーズに来所出来るような体制を取ります。</p> <p>・職員の育成については、今後もきめ細かく実施し、スキルアップに繋げていきます。</p> <p>・地域との顔の見える関係作りを広げていけるよう、これまで介入の難しかった地域に對しての働きかけを含み、各関係機関と出前講座や交流会などを通じ取り組みます。また、地域の医師と連携し「認知症になっても暮らしやすいまちづくり」に継続して取り組みます。</p> <p>・地域の状況変化に合わせ、柔軟に対応していきます。</p>
<div>南部 高齢者なんでも相談室 (地域包括支援センター)</div>	<p>・地域の特性をとらえ、若い世代の流入が多く、ダブルケアの問題など見えにくくなる可能性のある部分を地域でつかもうと民生委員、自治会長などと連携を図り、地域づくりに励んでいる。</p> <p>・ケアマネ交流会においても、顔の見える関係づくりを意識し、多職種交流を行っている。</p> <p>・地域の状況をふまえての活動（保育園から高校へのアプローチやコミュニティケア会議）で情報収集等に努めていたり、ケアマネ交流会では最近問題化しつつある生活困窮者支援を取り上げる等多方面にわたる工夫が見られる。</p> <p>・圏域内どこへ行っても、職員の顔写真入りのポスターがあり、自分達に相談してほしいという思いが伝わる。相談に対する備えをしているからこそである。地域に溶け込む努力をしている。</p> <p>・高齢者人口の増加の一途の中で、子育て世代と高齢者が相まみえている地域の中、問題も多様化しているが、新しい事に積極的に取り組むなど、センターとして経年にわたり着実に成長している様子がうかがえる。さらにセンター内の拡充、センター長の積極的な改革行動に期待したい。</p>	<p>・コロナ禍においても地域の力（地域の潜在能力）を把握し、地域住民、関係機関と協働でその人が望む暮らしが出来るように支援体制を整えていきます。</p> <p>・個別相談等から、アセスメントした情報をまとめ、地域の人が集まる場所（老人会、自治会等）で地域の問題として発信していきます。</p> <p>・転入の多い地域（西平井、木等のマンションや保育園）に働きかけ（訪問）、包括周知をし、ダブルケアの方が相談できるような働きかけを行っています。</p> <p>・ケアマネ交流会にて、ケアマネジャーの相互交流や業務の精神的負担の軽減にアプローチした取り組みや、ケアマネジャーに対して包括だからこその情報発信をしています。</p> <p>・全職員にて、全ケースの評価（終結を含む）を行い、職員のスキルアップに努めています。</p>
<div>流山市 (高齢者支援課) (介護支援課)</div>	<p>・特別養護老人ホームの中に設置されているセンターは、地域住民にとって入りづらく相談しにくいほか、感染症が流行った時等に備えて今後は住民が来所しやすく、感染症が流行しても影響の少ない場所への設置等検討するべきである。</p> <p>・ダブルケア、８０５０世帯等の問題が複数抱えているケースの場合、センターは市役所のそれぞれの関係課と連携を取っているが、市役所側の関係課の連携体制づくりも行ってほしい。また、ダブルケアの問題が起こる可能性があることを今の子育て世代に周知していくことも必要である。</p> <p>・おおたかの森駅周辺は自治会のないマンションも多く、民生委員の欠員もあるため、これまで以上に介入が難しい地域と考える。また、若い世代が親を同居ではなく近所に引き寄せる例が増えており、若い世代を巻き込んだ地域づくりが求められる。高齢者人口の増加は少ないが、総合的に勘案して、中部地域包括支援センターの職員の増員を検討してほしい。</p> <p>・高齢者なんでも相談室の人員配置については、母子保健（ダブルケア）、精神保健（８０５０世帯）との連携や、感染症対策を考えて、なるべく保健師を配置できるように検討されたい。</p>	<p>・設置済みの地域包括支援センターの移転は難しいですが、今後設置をする際には住民の方が来所しやすく、感染症等の流行に影響の少ない場所等の設置に努めていきます。</p> <p>・ダブルケア、８０５０世帯等の問題については、地域包括支援センターだけでケースを抱えることのないよう、対象者への周知を含め、健康福祉部内、子ども家庭部との連携を密にし対応していきます。</p> <p>・流山市中部圏域は若い世代の人口増加が見られますが、大型マンションや民生委員の欠員等介入が難しくなっているため、中部地域包括支援センターの増員についても検討していきます。</p> <p>・地域包括支援センターの保健師の配置については、保健師に準ずる者として、地域ケア等に関する経験かつ高齢者に関する公衆衛生業務を経験を1年以上有する看護師でも可能としていますが、受託法人に対し、今後欠員が生じた際は保健師の配置に努めてもらうようお願いしていくほか、市内包括支援センターの保健師、看護師の横の繋がりを作れるよう看護職の勉強会等を計画していきます。また高齢者支援課に地区担当保健師を引き続き配置し、フォロー体制を整えていきます。</p>